

マイナス金利下の信用金庫決算

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席調査役

井上 有弘

(キーワード) 信用金庫決算、コア業務純益、貸出金利回り、預金保険料率

(視 点)

2016年2月に「マイナス金利」政策が導入された。本稿では、マイナス金利下で初めて迎えた15年度の信用金庫の決算状況について、主に全信用金庫の集計値により概観する。

(要 旨)

- 15年度の当期純利益は、過去4番目の高い水準にある。一方で、本業での収益力を示すコア業務純益は、最低水準を更新し、収益力の低下が止まっていない。
- 信用金庫の収益力の低下は、業務粗利益の約9割を占める資金利益が06年度をピークに10年近くにわたって減少を続けている構造的なものであるといえる。
- 収益力低下の主因は貸出金利息の減少が止まらないことにあり、これは経費削減や預金金利回り低下の余地が少なくなるなかで、貸出金利回りを十分に確保できていないためである。
- 経費については、預金保険料率の引下げによって預金保険料が大きく減少しており、経費減少の主因であった。15年度は、この制度要因だけで大きなコスト削減効果があった。
- 15年度のコア業務純益の変化要因をみると、貸出金利息の減少のほとんどは、預金保険料率の引下げという制度要因による増益効果によって補われていたといえる。
- 15年度の債券関係損益は840億円、株式関係損益は627億円のプラスとなった。これらの要因を合わせると当期純利益の4割以上に相当し、信用コストも極小化された水準にある。
- こうした15年度決算の特徴は、信用金庫別の分布状況をみても確認できる。
- 持続可能なビジネスモデルをつくっていくためには、事業性評価を前提に取引先の課題解決支援をさらに深化させ、利鞘の厚い貸出資産を確保していくことが有力な選択肢となる。

(注) 本稿の計数は、『全国信用金庫概況・統計』各年度版等にもとづいている。

はじめに

本稿では、まず全信用金庫の集計値としての利益水準について、2015年度（2016年3月期）までの長期的推移を確認する（図表1）。

1990年度以降の利益水準の動きをみると、最終利益である当期純利益は、東日本大震災後の11年度には1,355億円にまで落ち込んだ。その後は、3年連続で増加していたが、15年度は前期比微減（2.2%減）の3,337億円となっている。ただし、この当期純利益の水準は、過去4番目の高い水準にある^(注1)。

一方で、本業での収益力を示すコア業務純益^(注2)は、最低水準を更新して、3,545億円となった。コア業務純益は、06年度の6,474億円をピークにその後は9年連続で減少しており、信用金庫の構造的な収益力の低下が止

まっていない。

こうした状況を踏まえて、次章以降ではトップライン（業務粗利益）から順に、「マイナス金利」下で迎えた信用金庫の15年度決算を概観していく。

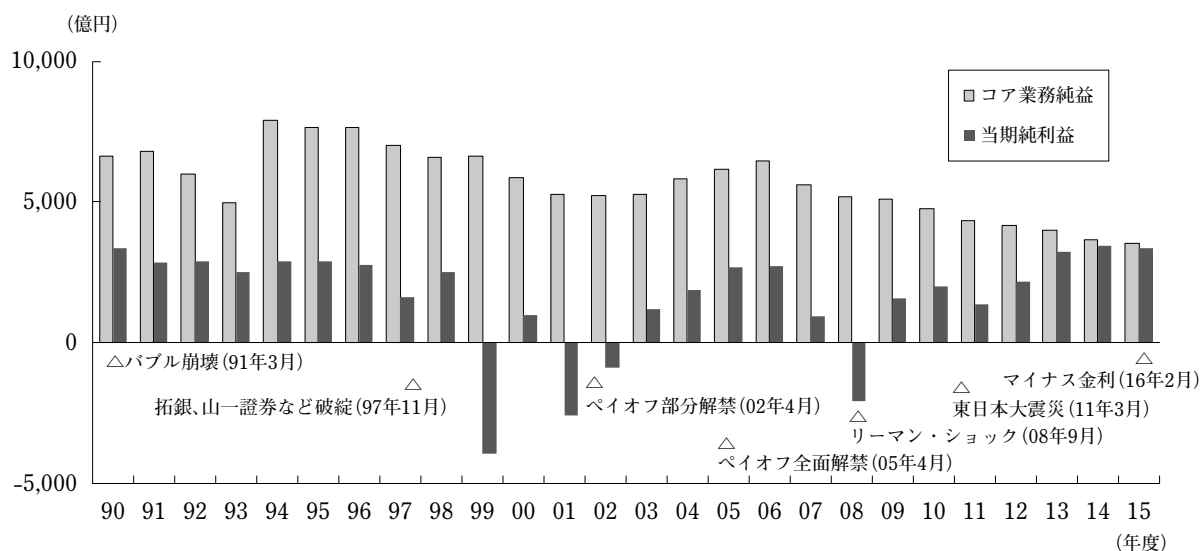
1. 信用金庫の収益力

(1) 業務粗利益

15年度の業務粗利益は、前期比762億円、4.0%減の1兆7,918億円となった。事業会社の粗利（売上総利益）に相当する業務粗利益は、11年度以降5年連続で減少しており、15年度は減少幅が拡大し、最低水準を更新した（図表2）。

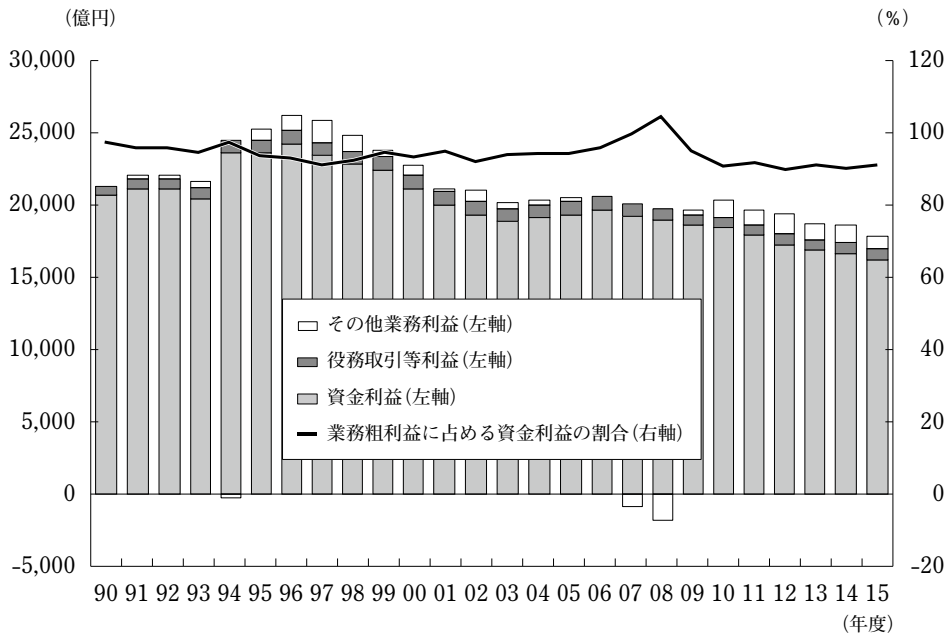
信用金庫の業務粗利益は、資金利益、役員取引等利益、その他業務利益に3区分される。うち約9割を占める資金利益は、15年度

図表1 当期純利益とコア業務純益の推移



(注) 1. 過去の当期純利益の水準は、高い順に、①1988年度3,734億円、②2014年度3,413億円、③1990年度3,348億円、となる。
2. コア業務純益は、業務純益に一般貸倒引当金繰入額を戻し入れ、債券関係損益（債券5勘定戻）を差し引いたものである。このため、景気変動に伴う信用コストの増減や、保有債券の売却による益出しの影響を除いた本業での収益力を示す利益水準とされる。

図表2 業務粗利益の推移



には前期比2.6%減の1兆6,258億円となり、前述のコア業務純益と同様に07年度以降9年連続で減少している。

業務粗利益に占める資金利益の割合をみると、リーマン・ショック後に債券の売却損などによりその他業務利益がマイナスとなった後は、9割前後で安定的に推移している。低金利環境が続くなかにおいても、信用金庫の利益の大部分は金利収入である資金利益によるものであることがわかる。

業務粗利益を構成する他の2項目である役員取引等利益とその他業務利益についてみると、15年度の役員取引等利益は、726億円となった。役員取引等利益の水準は、08年度以降の8年間は700億円台で推移している。預かり資産への取組みが進んでいるものの、全信用金庫の集計値では業務粗利益に占める割合は4%程度に留まっている。

その他業務利益は、15年度には前期比25.8%減の932億円となった。このうち債券関係損益（債券5勘定戻）が840億円と9割程度を占めている。その他業務利益は、リーマン・ショック前後の07、08年度にマイナスに落ち込んだ後、低金利環境下の10年代はプラスの寄与が続いている。ただし、業務粗利益に対する割合は5%程度である。

こうしてみると、信用金庫の収益力の低下は、その大部分を占める資金利益が06年度をピークに10年近くにわたって減少を続けている構造的なものであるといえる。

(2) 資金運用収益

業務粗利益の9割程度を安定的に占める資金利益の内訳については、貸出金や有価証券などに区分して把握することができない。そこで、対応する費用を控除していない収益

ベースの資金運用収益によって、収益の内訳を確認する。

15年度の資金運用収益は、前期比2.2%減の1兆7,537億円となった(図表3)。低金利環境の長期化によって減少傾向が続いており、08年度以降8年連続で減少している。内訳は、8年連続で減少している貸出金利息が同3.0%減の1兆2,069億円、有価証券利息配当金が同0.8%増の4,370億円、預け金利息が同7.4%減の894億円などとなっている。

資金運用収益のうち貸出金利息が占める割合は、預貸率が低下するなかでも7割弱を保っている。一方、有価証券利息配当金の割合は、近年上昇傾向にあるものの25%程度にとどまっている。

(3) 利回り

資金運用収益に占める貸出金利息の割合の高さをもたらしているのが、利回り水準の違

いである。15年度の利回りは、貸出金が1.83%と、有価証券の1.04%を上回っている。一方、調達側の預金利回りは0.08%となった(図表4)。収益の柱である貸出金の利回りは、91年度をピークに急低下しているが、ほぼ資金調達コストに相当する預金利回りも同様に急低下している。

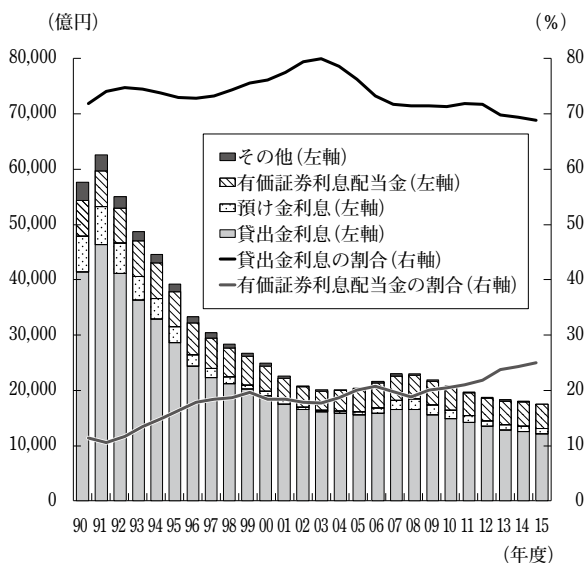
有価証券利回りについては、90年代の金利低下局面では、固定利回りの長期国債などの利息収入から、貸出金利回りと同水準の時期もあった。その後、リーマン・ショック後の低金利環境が続くなかでは、貸出金利回りを下回る水準で推移している。

2. 貸出金の収益分析

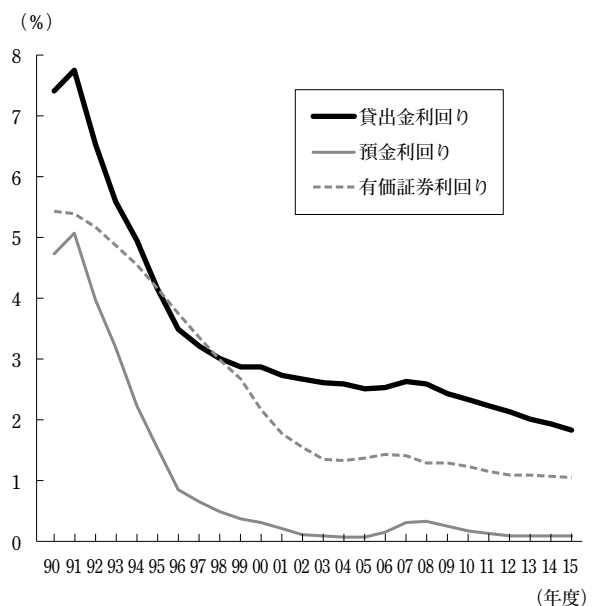
(1) 貸出金利鞘

15年度の貸出金利鞘は、前期比0.04ポイント縮小して、0.73%となった。貸出金利鞘は、貸出金の表面的な収益率を示し、貸出金利回

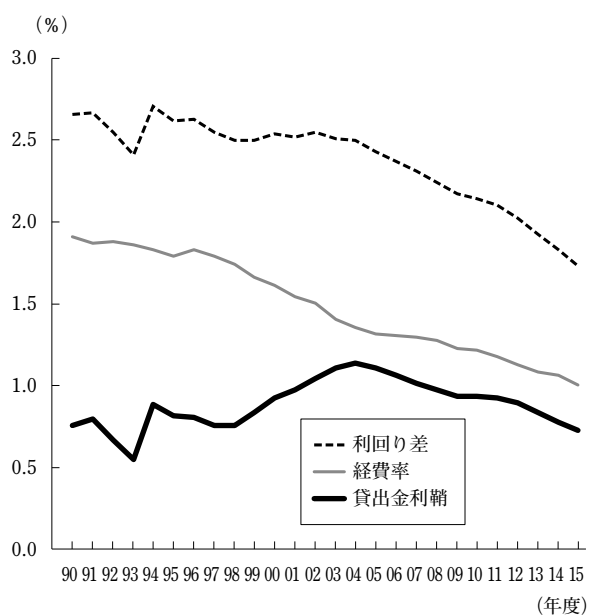
図表3 資金運用収益の推移



図表4 利回りの推移



図表5 貸出金利鞘等の推移

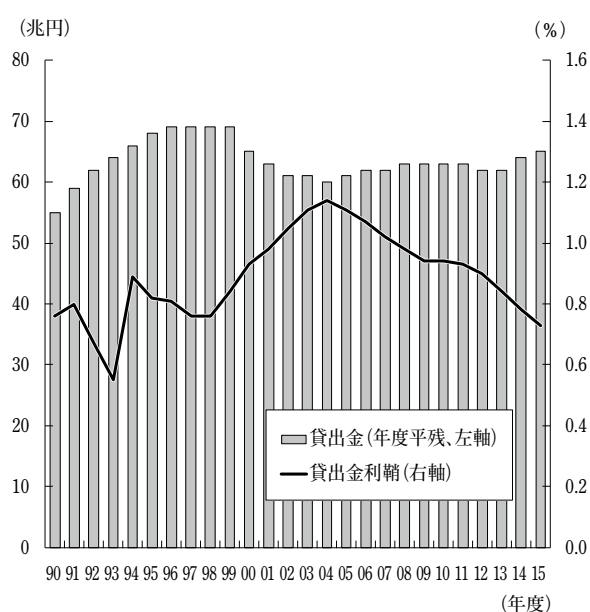


りー(預金利回り+経費率)で求められる。

利鞘の縮小要因をみるために、貸出金と預金の利回り差(貸出金利回り-預金利回り)をみると、2000年代半ばまでは、利回りが低下するなかでも利回り差に大きな変化はなかった(図表5)。その後、利回り差は05年度に2.5ポイントを、13年度には2ポイントを下回り、15年度には1.74ポイントにまで縮小している。他方、経費率も、15年度には1.01%にまで低下しているが、貸出金と預金の利回り差の縮小幅の方が大きくなっている。近年の預金利回りはほぼ0%にまで低下しているため、貸出金利鞘縮小の要因は、経費率の低下を上回る貸出金利回りの低下にあるといえる。

貸出金利回りの低下が続く一方で、13年度以降、貸出金残高(年度平残)は増加に転じており、15年度は前期比2.2%増となっている(図表6)。前述したように貸出金利息の減

図表6 貸出金残高と貸出金利鞘の推移



少が止まらないのは、残高の増加以上に利鞘の縮小が進んでいることが要因といえる。

長期的な収益力低下の主な要因は、経費削減や預金利回り低下の余地が少なくなるなかで、貸出金利回りを十分に確保できていないことにある。

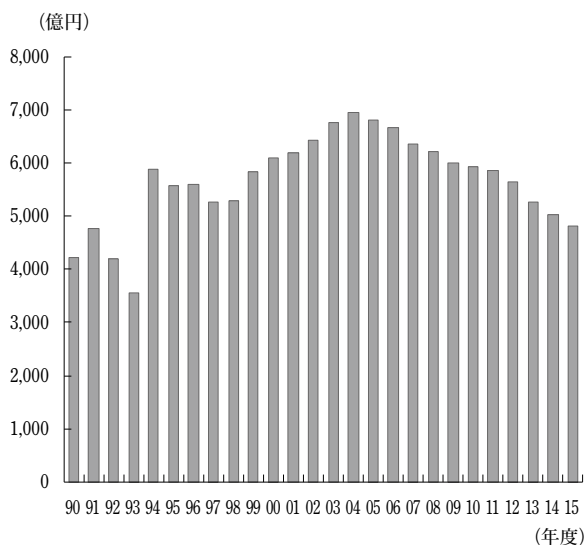
(2) 貸出金からの粗利益

貸出金利鞘縮小の影響の大きさをみるために、ここでは便宜的に貸出金からの粗利益(貸出金粗利益=貸出金年度平残×貸出金利鞘)を算出する。

貸出金粗利益は、15年度には約4,800億円にまで減少しており、04年度の約7,000億円から3割以上減少している(図表7)。05年度以降、11年連続で減少しており、貸出金からの基礎的な収益(貸出金粗利益)の減少が止まらない状況にある。

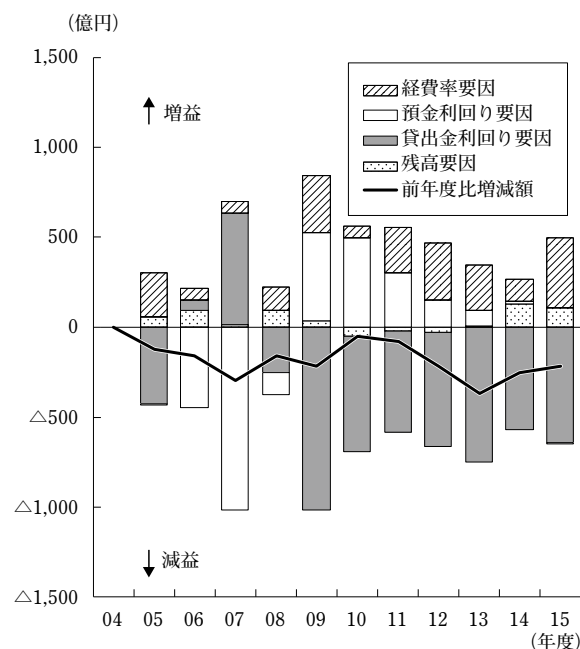
こうした減少の要因は、残高要因と利鞘要

図表7 貸出金粗利益の推移



因に分解でき、さらに利鞘要因については貸出金利回り、預金利回り、経費率に分解することができる。これにより、05年度以降の貸出金粗利益の前期比増減額を要因分解すると、日本銀行が量的金融緩和策を解除（06年3月）した後の06、07年度には、市場金利の上昇にともなって、貸出金利回りの上昇が増益要因に、預金利回りの上昇が減益要因となっていた（図表8）。その後は、リーマン・ショック後の低金利環境の長期化などから、貸出金利回りの低下が一貫して大きな減益要因として作用している。対して、預金利回り低下の増益要因としての寄与は、11年度以降縮小しており、預金利回りがほぼ0%となった14、15年度には、ほぼ寄与しなくなっている。他方、貸出金残高が増加に転じたことから、14、15年度は残高要因が増益に寄与している。ただし、その寄与は、貸出金利回りの減益要因に比べると小さい。また、経費率要因については、経費率の着実な

図表8 貸出金粗利益の増減要因（前期比増減額の要因分解）



低下から、毎年度、増益要因として寄与している。なお、15年度に経費率の増益要因としての寄与が拡大しているのは、後述するように預金保険料率の引下げによるものであり、この制度要因がなければ貸出金からの収益力はさらに落ち込んでいたことになる。

3. 経費の状況

(1) 貸出金利息と経費

前述したように、貸出金利回り低下による利鞘の縮小、それに伴う貸出金からの粗利益の減少は、本業における収益力低下の主因であった。そこで、ここではより直接的に貸出金利息と経費を対比して検討する。預金利息が極めて低水準にある状況では、基本的な利益とそれを稼ぎだすための費用の対比として一定の意味があると考えられるからである。

貸出金利息は、15年度には前期比3.0%減

の1兆2,069億円にまで減少している。経費と対比すると、1990年代前半には貸出金利息が経費を大きく上回っていた（図表9）。その後、金利水準の低下から貸出金利息は急減し、06、07年度に一時増加した後は、15年度まで8年連続で減少している。経費も、1990年代半ば以降は、総じて減少傾向で推移しており、15年度には1兆3,532億円となっている。こうした経費が貸出金利息を上回る状態は、11年度以降5年連続となっており、差額も拡大している。15年度の経費については後述する預金保険料率引下げの影響が大きく、この制度要因がなければさらに差額が拡大していたといえる。

信用金庫の貸出約定平均金利の推移をみると、年度末など季節性を伴いながらも低下傾向で推移している（図表10）。前年同月から

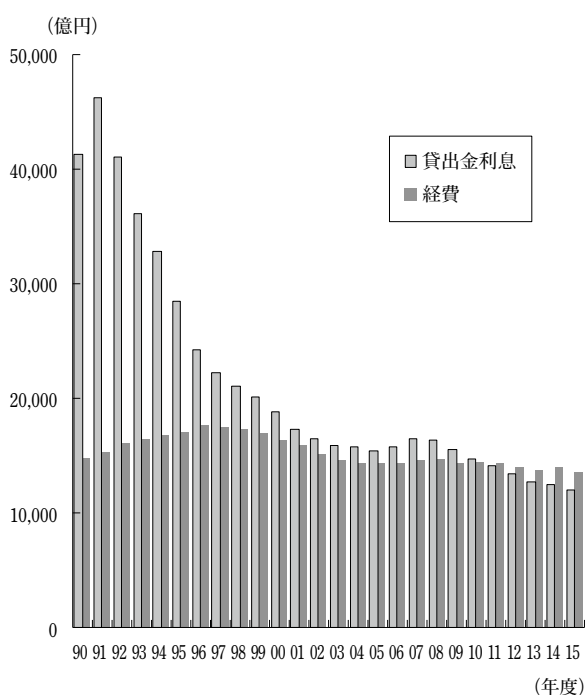
の低下幅をみると、「マイナス金利」政策が導入された16年2月以降は、低下幅が拡大する兆しもみられ、16年度決算ではさらなる貸出金利回りの低下が見込まれる。

(2) 経費の内訳

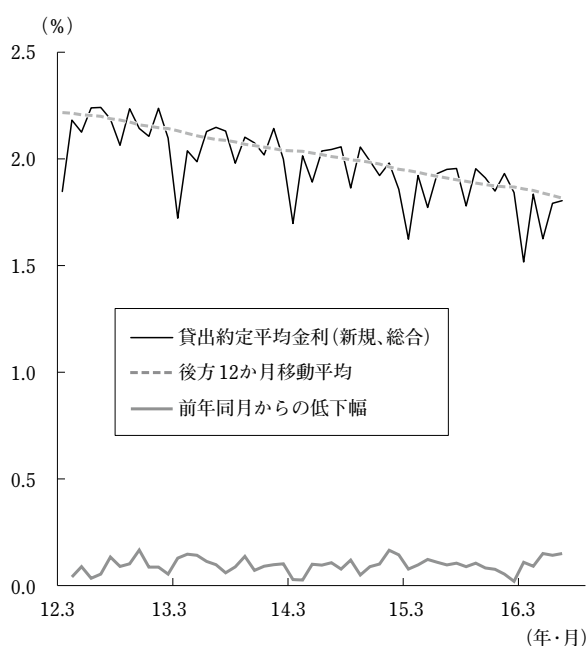
15年度決算の経費は、前期比382億円、2.7%減と前年度の増加から減少に転じ、1兆3,532億円となった。経費の内訳は、人件費が約60%を占め8,224億円、物件費が約37%を占め4,991億円、固定資産税などの税金が約2%を占めている。前期からの増減をみると、人件費が0.7%減の微減だったのに対して、物件費が342億円、6.4%減となっており、15年度の経費減少要因は物件費にあったことが分かる。

人件費については、常勤役職員数（期中平

図表9 貸出金利息と経費の推移



図表10 貸出約定平均金利の推移

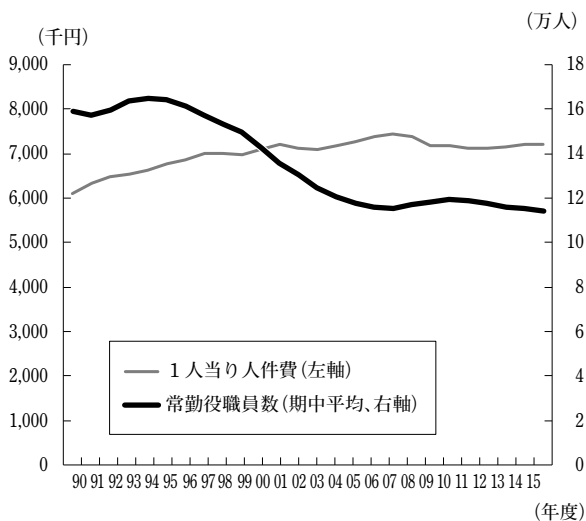


(備考) 日本銀行資料等より作成

均) は、11年度以降は穏やかに減少しており、15年度の前期比増減率は、0.8%減であった(図表11)。人件費の減少額は、常勤役職員の減少数にほぼ見合ったものといえる。常勤役職員1人当りの人件費をみても、10年度以降は700万円程度の横ばいで推移している。

一方、物件費については、前期比342億円、6.4%減と1990年度以降で最大の減少額となった。物件費の内訳をみると、預金保険料が前期比332億円と大きく減少しており、

図表11 常勤役職員数等の状況



図表12 物件費の内訳

(単位：億円、%)

	金額		15年度増減	
	14年度	15年度	増減額	増減率
事務費	2,044	2,014	△ 30	△ 1.4
固定資産費	972	962	△ 9	△ 0.9
事業費	455	459	4	1.0
人事厚生費	129	132	3	2.6
預金保険料	870	538	△ 332	△ 38.1
有形固定資産償却	729	760	30	4.2
無形固定資産償却	131	121	△ 9	△ 7.2
物件費合計	5,333	4,991	△ 342	△ 6.4

物件費減少、さらには経費減少の主因であったことが分かる(図表12)。

(3) 預金保険料

預金保険料の減少要因は、15年度に保険料率が引き下げられたことにある。預金平残に対して課される実効税率は、14年度の0.070%から15年度の0.042%へと4割引き下げられている(図表13)。15年度決算では、この制度要因だけで300億円以上のコスト削減効果があった。

15年度の貸出金利鞘である0.73%で預金保険料の減少額332億円を割り戻すと約4.5兆円となる。これは、14年度の貸出金平残64.4兆円の約7%に相当する。つまり、15年度決算ではこの制度要因だけで、貸出金残高を7%伸ばしたことに相当する増益効果があったのである。

図表13 預金保険料率の推移

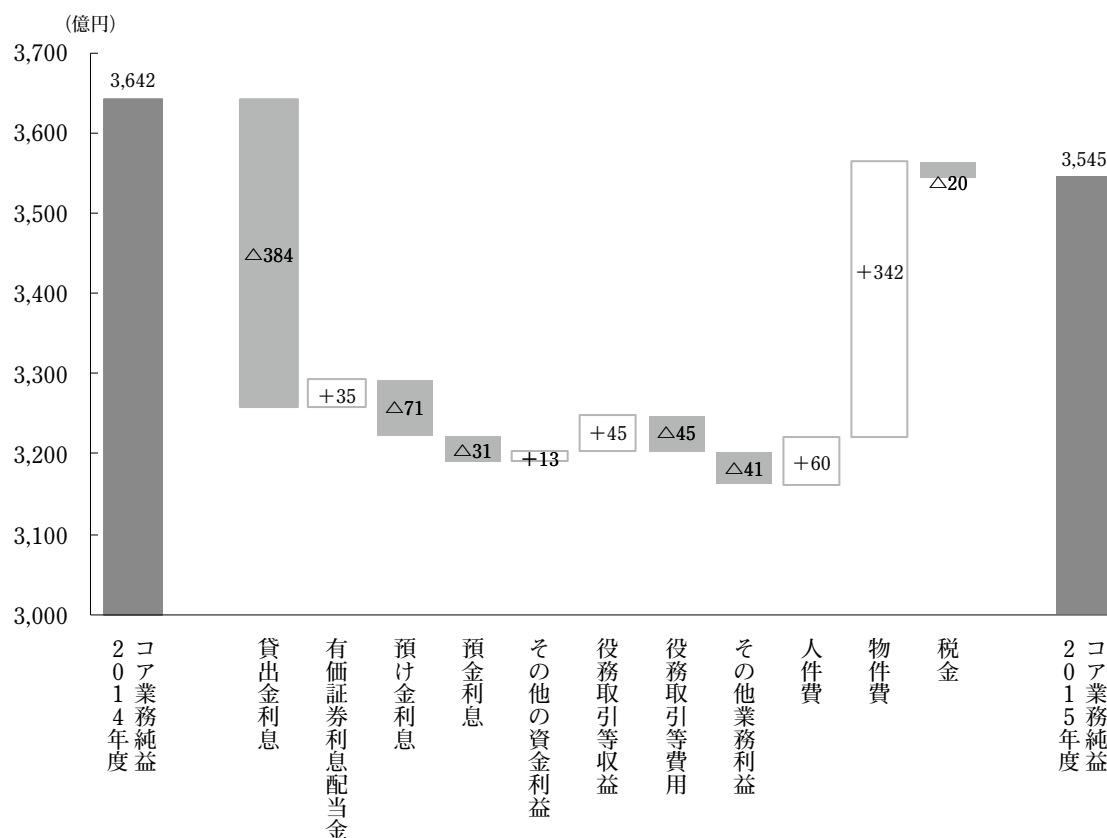
	14年度	15年度	16年度
一般預金等	0.068%	0.041%	0.041%
決済用預金	0.090%	0.054%	0.054%
実効料率	0.070%	0.042%	0.042%

(備考) 実効料率は、一般預金等と決済用預金を加重平均したもの

4. コア業務純益の変化要因

こうした物件費による経費削減効果があったにもかかわらず、コア業務純益は9年連続の減少となった。これは、トップラインの資金利益など業務粗利益の落込みが大きかったためである。本業での収益力を示すコア業務純益について、14年度と15年度の変化要因

図表14 コア業務純益の変化要因 (2014年度→15年度)



を示したのが次の図である (図表14)。

14年度と15年度のコア業務純益を比べると、2つの要因が大きかったことがわかる。減益要因として大きいのは貸出金利息の減少である。これは、前述したように、貸出金残高は増加したにもかかわらず、貸出金利回りが低下したためである。一方で、増益要因としては物件費の削減が目立つ。これは、前述したように預金保険料率の引下げが主因である。

つまり、本業での収益力の低下要因である貸出金利息の減少 (384億円減) のほとんどは、預金保険料率の引下げによる物件費削減 (342億円減) によって補われていた。逆に、

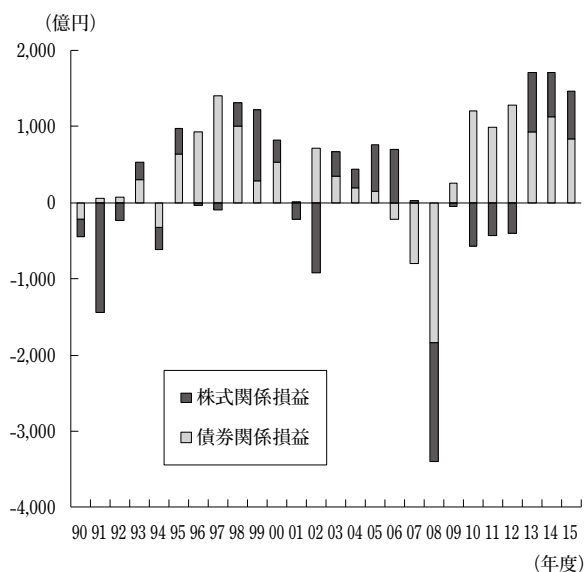
こうした制度要因がなかった場合、実力での収益力はより大きく低下していたといえるのである。

5. 最終利益の押上げ要因

(1) 債券・株式関係損益

15年度の債券関係損益は840億円、株式関係損益は627億円となった。90年度以降の動きを確認すると、債券関係損益は、低金利を背景に10年度以降6年連続でプラス1,000億円前後の高い水準で推移している (図表15)。株式関係損益は、13年度にアベノミクスを背景とした株価上昇に伴って775億円の大幅なプラスに転じて以降、3年連続でプラスと

図表15 債券・株式関係損益の推移



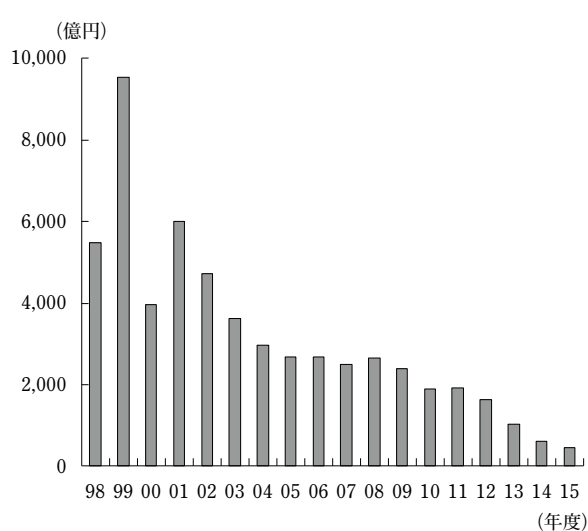
なっている。

債券および株式関係損益の合計をみても、08年度の大幅なマイナスの後にはプラスで推移している。これらの要因によって、15年度の当期純利益は全体として1,468億円押し上げられているといえる。当期純利益3,337億円に対比すると、債券関係損益は約25%、株式関係損益は約18%と、合わせて4割以上に相当する。

(2) 信用コスト

信用コストについては、業務純益段階に反映される一般貸倒引当金と、臨時損益段階に反映される、(個別貸倒引当金繰入額+貸出金償却) - (貸倒引当金戻入益+債権償却取立益) からなる。資産の自己査定が導入されて以降の信用コストの推移をみると、不良債権処理や信用金庫の再編が進んだ時期には高水準であった(図表16)。その後、10年代には一段と減少し、15年度には、前期比158億円

図表16 信用コストの推移



減少の446億円にまで減少している。

一方で、一部の地域金融機関では、収益力が低下するなかでの信用コストの反転増に備えて、貸倒実績率の算定期間を拡大するなどの動きもみられる。しかし、全信用金庫の集計値でみると、現状の信用コストは極小化された水準にあるといえるだろう。

6. 信用金庫別の分布状況

本章では、これまで全信用金庫の集計値として述べてきた15年度決算の特徴のうち、主な点について信用金庫別の分布状況を確認する。

(1) 当期純利益とコア業務純益

冒頭の利益水準の長期的推移でみたように、15年度の信用金庫の決算(集計値)は、最終利益である当期純利益は歴史的な高水準にあるのに対して、本業での収益力を示すコア業務純益は、構造的な減少が止まっていな

い。そこで、1990年度から直近の15年度までの個別の信用金庫の利益水準について、各信用金庫にとって、この期間における最高水準および最低水準にあった年度を確認する。

当期純利益については、リーマン・ショックがあった08年度に最低となった信用金庫が多く、10年度以降に最高益を記録した信用金庫は60金庫程度である（図表17）。

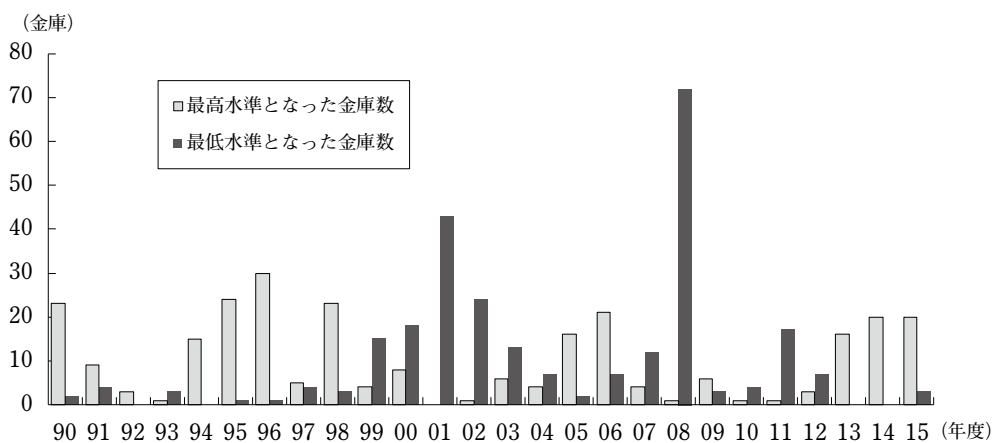
一方、本業での収益力を示すコア業務純益では、14、15年度に過去最低水準となった信用金庫が急増しており、足元での収益力の

落ち込みが目立つ（図表18）。

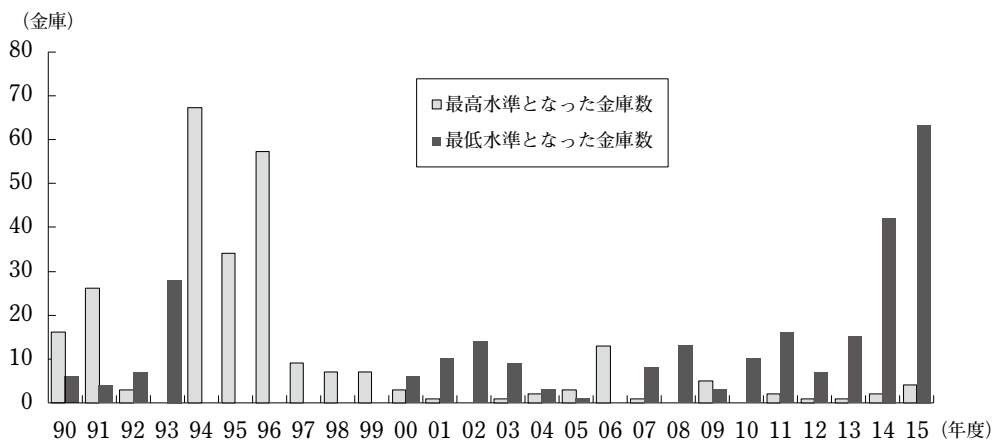
(2) 貸出金からの収益分析

15年度決算について、本業である貸出金からの収益性を信用金庫別に分析する。貸出金の残高（年度平残）、利息、利回りの前期比の動きをみると、残高については全265金庫のうち191金庫が増加、減少は3割弱の74金庫であった（図表19）。貸出金利息は、増加が31金庫、減少が234金庫となっており、残高の増加が貸出金利息の増加に寄与してい

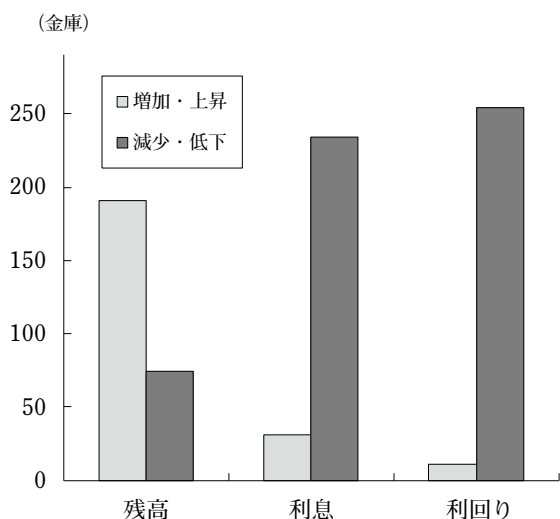
図表17 信用金庫別にみた当期純利益の水準



図表18 信用金庫別にみたコア業務純益の水準



図表19 貸出金にかかる信用金庫別の動向
(2015年度の前期比)



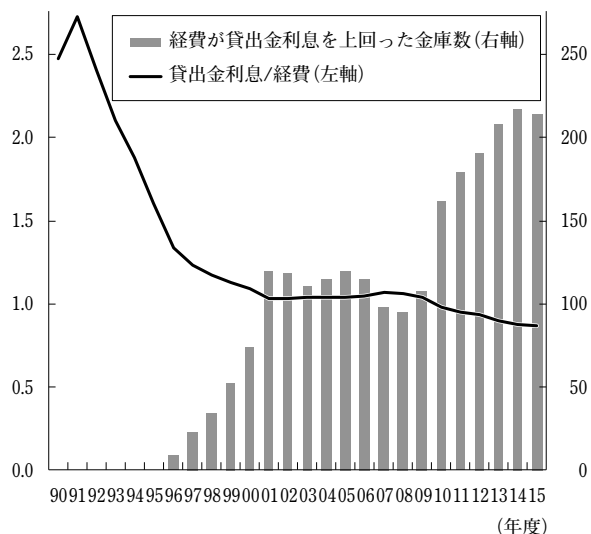
ない信用金庫が多い。これは、ほとんどの信用金庫で利回りが前期比で低下したため、利回りが上昇した信用金庫は10金庫程度に過ぎない。

(3) 貸出金利息と経費

すでに述べたように、全信用金庫の集計値では貸出金利息が経費を下回っている。信用金庫別にみても、貸出金利息が経費を下回っている信用金庫は、09年度までは100金庫前後で推移していた(図表20)。10年代に入ると、貸出金利回りの一段の低下を背景に、経費が貸出金利息を上回る信用金庫数が急増している。15年度には、経費が貸出金利息を上回る信用金庫が214金庫となり、全265金庫の約8割に達している。

また、貸出金利息と経費の比率(個別信用金庫の比率の平均値)をみると、90年代に急低下した後、2000年代には1倍をやや上回る程度の横ばいで推移していたが、10年代

図表20 経費が貸出金利息を上回った信用金庫数の推移



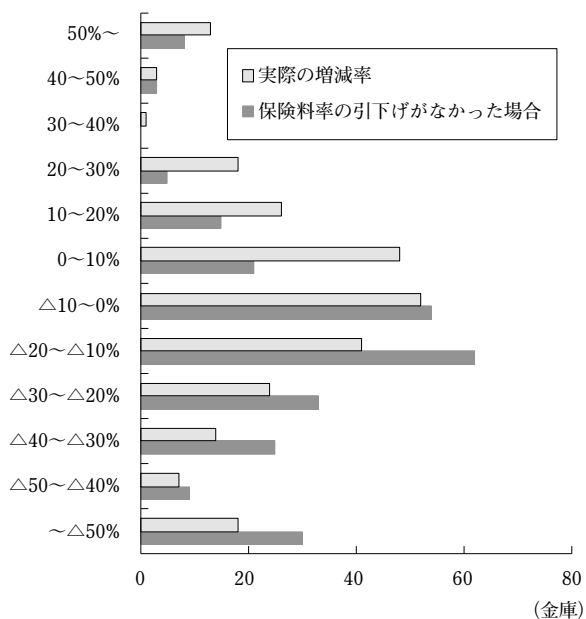
に入ると再び低下している。この背景には、金利競争や地方公共団体向け、住宅ローンの構成比の高まりから、貸出金利の低下が一段と進んだことがあると考えられる。

(4) 預金保険料率の引下げ

前述したように本業での収益減少が続いているが、コア業務純益の前期比減少率は、14年度の9.1%減から15年度の2.6%減へ縮小している。ただし、預金保険料率の引下げという制度要因によるコスト削減がなく、15年度の預金保険料が14年度と同額だったと仮定すると、コア業務純益の減少率は11.7%減に拡大し、本業での収益はさらに落ち込んでいたことになる。

同様に、個別の信用金庫ごとに15年度の預金保険料が14年度と同額だった場合のコア業務純益の増減率を求めると、増減率が下方にシフトすることがわかる(図表21)。信用金庫ごとの単純平均でも、15年度の

図表21 預金保険料率引下げのコア業務純益増減率への影響(2015年度、信用金庫別)



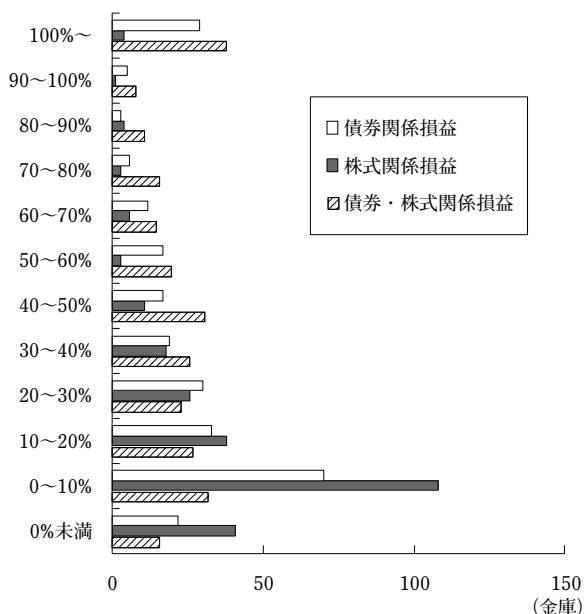
実際の減少率は前期比4.1%減であったのに対して、預金保険料が14年度と同額だったと仮定した場合のコア業務純益の減少率は15.9%減に拡大することになる。

(5) 債券・株式関係損益

前述したように、15年度の債券関係損益は840億円のプラス、株式関係損益は627億円のプラスとなっており、集計値としての当期純利益を大きく押し上げていた。

信用金庫別に、当期純利益に対する債券・株式関係損益の割合をみると、50%を下回る信用金庫が多いが、100%を上回る信用金庫も一部にみられる(図表22)。市場動向をみた機動的な売却益の確保だけでなく、最終利益の多くを債券・株式関係損益に依っている信用金庫も一部にあると考えられる。

図表22 当期純利益に対する債券・株式関係損益の割合別信用金庫数(2015年度)



おわりに

これまで述べたように、15年度の信用金庫決算は、16年2月に「マイナス金利」政策が導入された後の初の決算となった。導入後の期間が短いこともあって、マイナス金利の影響は大きくはなかったが、低金利環境の長期化から全体として収益力の低下はさらに進んだ。

また、最終利益では高水準であったものの、それは債券・株式関係損益や極小化した信用コストによって押し上げられたものであった。さらに15年度は、預金保険料率の引下げだけで大きなコスト削減効果があった。こうした制度要因がなければ、本業での収益力はさらに落ち込んでいたといえる。16年度は、こうした制度要因に期待できないだけでなく、「マイナス金利」がより大きく影響することが見込まれる。

本稿での分析によれば、収益力低下の主因は、貸出金利息の減少であり、その要因は残高増加を上回る利鞘の縮小にあった。16年度に入って信用金庫の貸出約定平均金利が一段と低下する兆しもみられ、一方で預金金利はほぼ0%となっている。15年度においてはほとんどの信用金庫で貸出金利回りが前期比低下しており、こうした傾向は16年度も続くと考えられる。

15年9月に金融庁が公表した「金融行政方針」では、取引先企業の事業性評価やそれにもとづく融資、さらに本業支援の取組みが期待されている。信用金庫の経営環境をみても、人口減少が加速する地域経済において

は、貸出金の量的拡大に多くを期待することはできない。こうしたなかで、地域銀行等と比べて資金調達コストが概して高い信用金庫が、低金利競争による貸出金の量的拡大によって収益力の維持、反転を図ることは容易ではないだろう。

これらの条件を踏まえると、信用金庫が本業での収益力を上向かせ、持続可能なビジネスモデルをつくっていくためには、事業性評価を前提に取引先企業の課題解決への支援をさらに深化させるほか、個人に対する目的ローンやカードローンなどの推進によって、利鞘の厚い貸出資産を確保していくことが有力な選択肢となると考えられる。

〈参考文献〉

- ・井上有弘『金融調査情報No.26-2「長期的視点でみた信用金庫の決算状況」』（2014年10月）
- ・日本銀行 金融機構局『2015年度の銀行・信用金庫決算』（2016年7月）